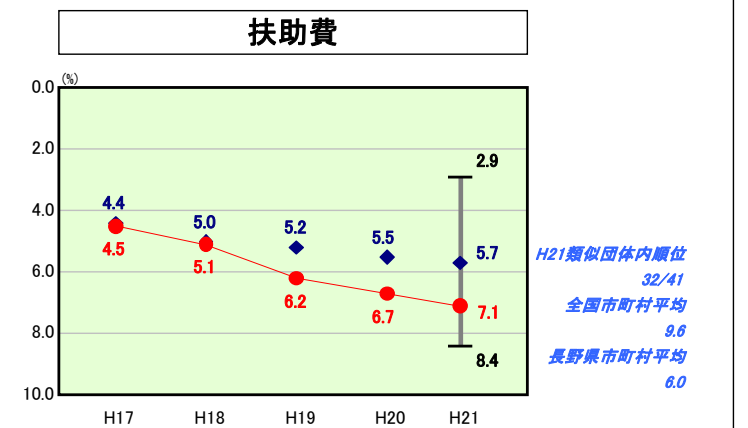
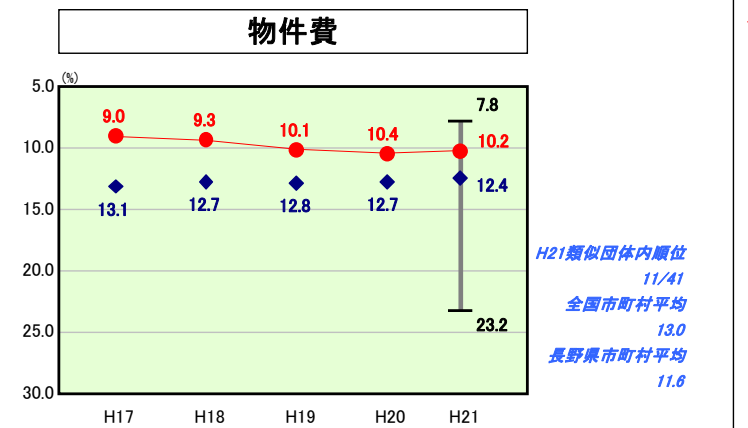
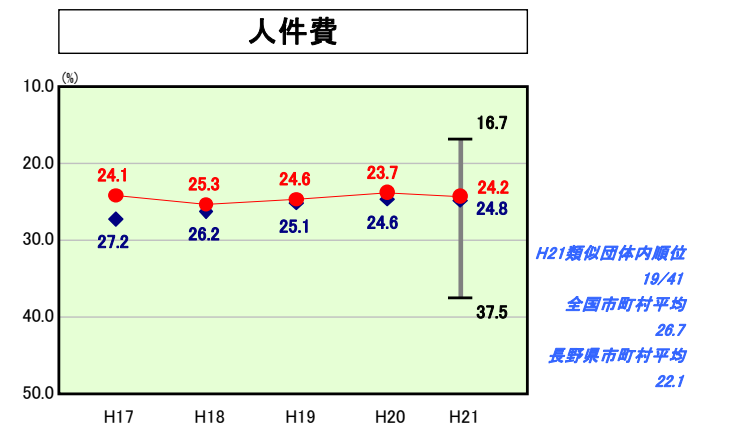
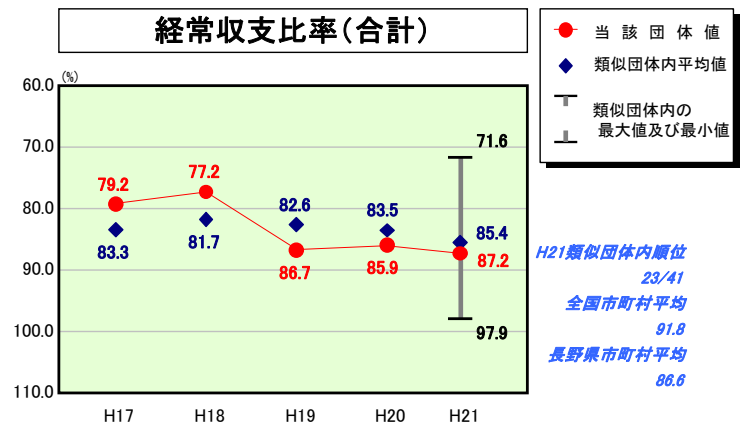
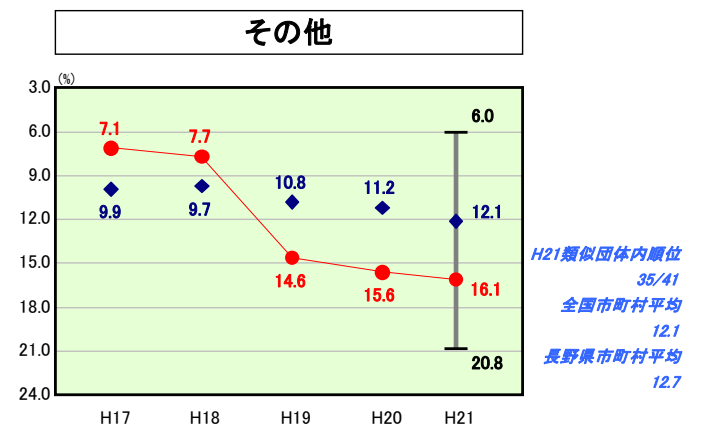
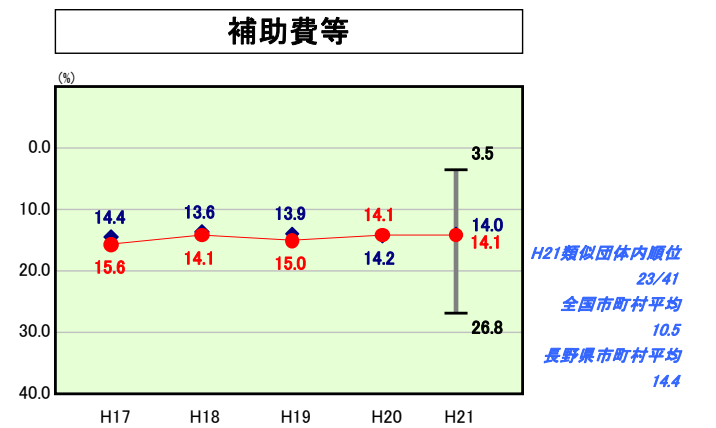
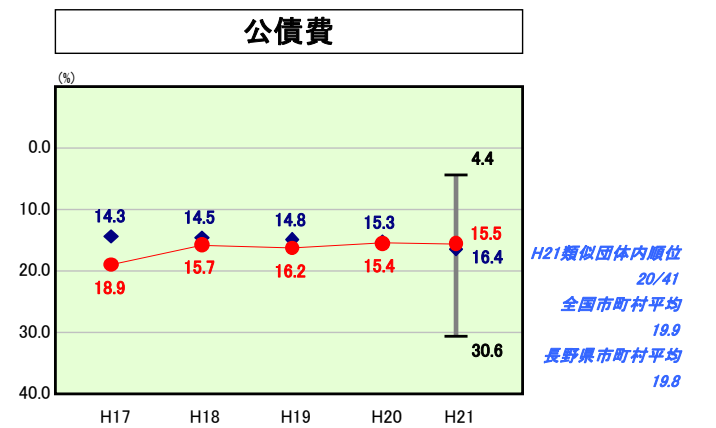
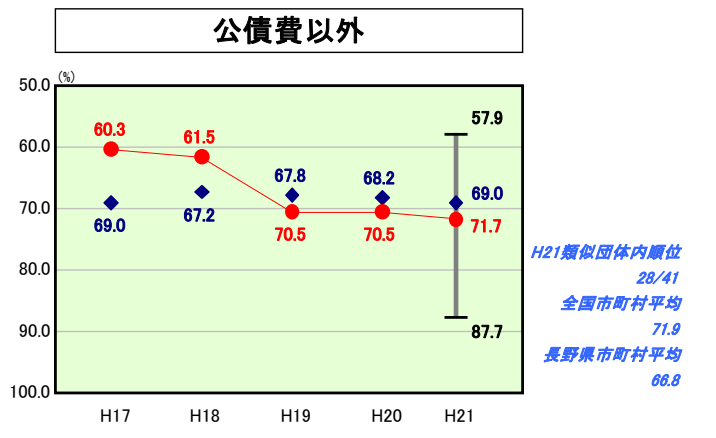
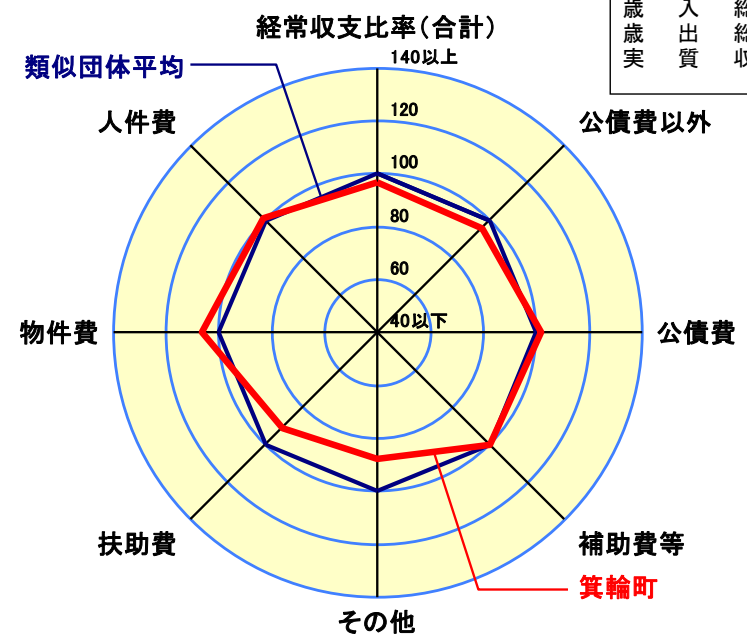


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	24,822人(H22.3.31現在)
面積	86.12 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,078,848千円
歳入総額	8,917,456千円
歳出総額	8,401,050千円
実質収支	486,795千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
 類似団体に比べ1.8%高く、公営企業債へ充てた繰出金の影響が大きい。この指標は経常一般財源(町税や地方交付税)の規模により大きく変化する性質をもち、今後も引き続き財源の確保に努めるとともに、下水道事業会計の経営健全化の取り組みにより経常経費の抑制を図る。

【人件費】  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常経費率は低い水準となっている。今後も退職者数に対する補充数の抑制や外部委託等を進め定数の適正化に努める。

【物件費】  
 類似団体平均を上回っているが、近年は増加傾向にあるため経費の抑制を徹底していく。

【扶助費】  
 類似団体平均を下回ってはいるが、依然として増加傾向は続いている。歳出全体に占める割合も高く、将来的に財政を圧迫する可能性が大きいものと考えられる。

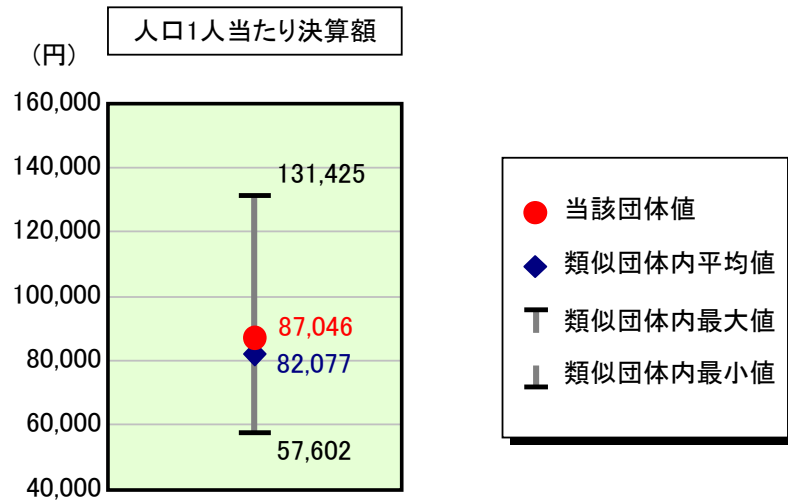
【公債費】  
 類似団体平均を上回っている。地方債発行は逡巡していく見込みとなっている。引き続き有利な起債の活用、繰上償還の実施による起債残高の圧縮等により、歳出における公債費の抑制に努めていく。

【補助費等その他】  
 類似団体平均とほぼ同水準となっている。その他については、類似団体平均を4.0%下回っている。これは、下水道施設の維持管理経費等、公営企業会計への繰出金等が多額となっていることが要因である。今後も引き続き相対的な経費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 箕輪町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



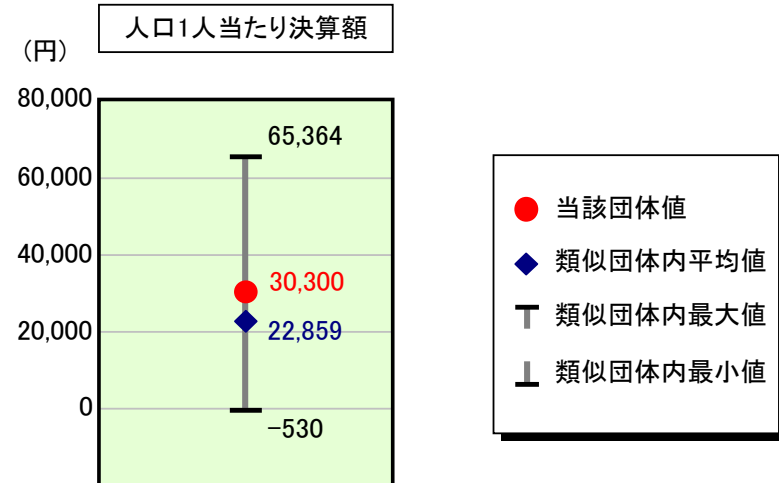
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,695,116	68,291	69,335	▲ 1.5
賃金(物件費)	186,923	7,531	5,157	▲ 46.0
一部事務組合負担金(補助費等)	301,904	12,163	10,068	▲ 20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,231	2,225	2,926	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,695	713	1,480	▲ 51.8
▲退職金	▲ 96,214	▲ 3,876	▲ 7,472	▲ 48.1
合計	2,160,655	87,046	82,077	▲ 6.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	8.13	▲ 0.03
ラスパイレス指数	94.1	94.6	▲ 0.5

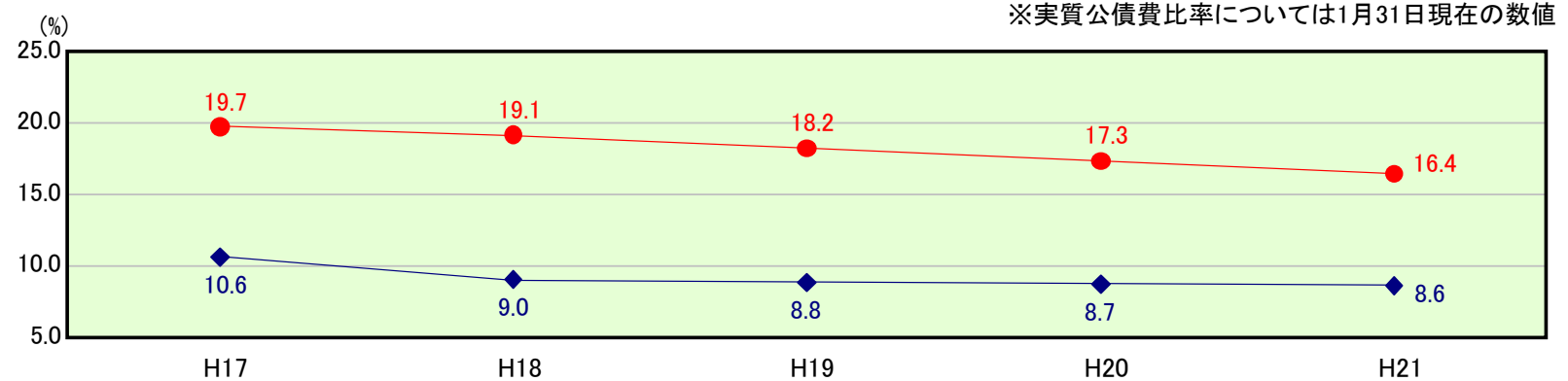
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	925,438	37,283	41,248	▲ 9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	510,749	20,576	13,947	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,576	3,810	4,492	▲ 15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	244,418	9,847	1,498	▲ 557.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,635	66	4	▲ 1,550.0
▲特定財源の額	▲ 19,155	▲ 772	▲ 4,494	▲ 82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,005,562	▲ 40,511	▲ 33,847	▲ 19.7
合計	752,099	30,300	22,859	▲ 32.6

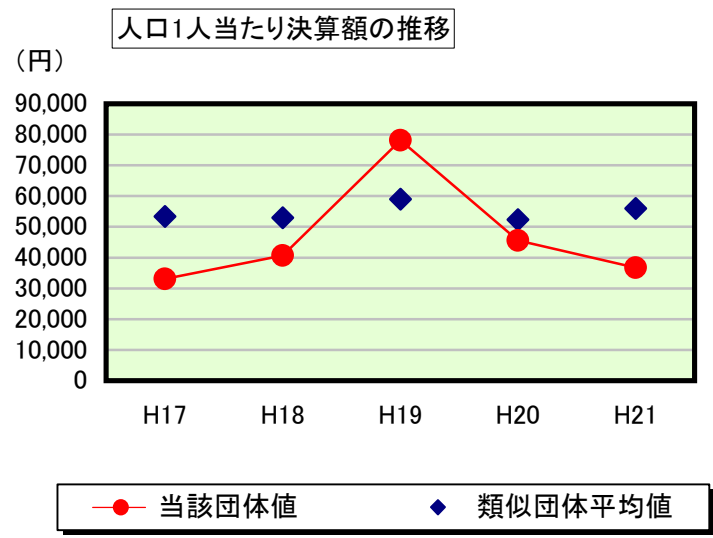
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 箕輪町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	821,052	33,060	▲ 33.3	53,398	▲ 3.1	▲ 30.2
うち単独分	491,345	19,784	▲ 54.3	34,793	▲ 18.8	▲ 35.5
H18	1,009,154	40,634	22.9	52,962	▲ 0.8	23.7
うち単独分	609,475	24,541	24.0	35,565	2.2	21.8
H19	1,945,605	78,171	92.4	59,010	11.4	81.0
うち単独分	712,814	28,640	16.7	37,144	4.4	12.3
H20	1,135,612	45,554	▲ 41.7	52,308	▲ 11.4	▲ 30.3
うち単独分	536,749	21,531	▲ 24.8	33,776	▲ 9.1	▲ 15.7
H21	912,806	36,774	▲ 19.3	55,958	7.0	▲ 26.3
うち単独分	591,387	23,825	10.7	35,126	4.0	6.7
過去5年間平均	1,164,846	46,839	4.2	54,727	0.6	3.6
うち単独分	588,354	23,664	▲ 5.5	35,281	▲ 3.5	▲ 2.0